



目標の実現に向けて テクノロジーの準備は 進んでいるか

EY Reimagining Industry Futures Study 2023
(EYによる産業の未来図を再構築するための調査2023)



The better the question.
The better the answer.
The better the world works.

目次

本調査について.....	03
エグゼクティブサマリー.....	04
調査結果～詳細.....	06
1. 最新テクノロジーの採用.....	06
2. サステナビリティは必須.....	10
3. 5GベースのIoT：トレンドと重要ポイント.....	14
4. エンタープライズ5G：問題点と優先事項.....	20
5. ベンダーに対する見解.....	25
6. エコシステム連携.....	29
5Gサービスプロバイダーの次のステップ.....	34

本調査について

EY Reimagining Industry Futures Study 2023（EYによる産業の未来図を再構築するための調査2023）は、2022年11月に世界各国の企業1,325社を対象にオンラインで実施した、5Gに関する意識調査をベースにしています。調査は年に一度実施されており、今回で4回目となります。質問に対して複数の選択肢の中から該当する回答を選ぶ形式のアンケート調査で、さまざまな業種および地域の企業から回答を集めました。調査結果は、それぞれの所属組織のモノのインターネット（IoT）および5G戦略について「ある程度」以上把握していると自己申告した人々の回答のみで構成されています。

調査では、IoTと5GベースのIoTに特に焦点を当て、最新テクノロジーに対する企業幹部の考え方や意向を探っています。調査したテーマは、企業の投資に関する意向、期待するユースケース、組織としての課題や優先事項、テクノロジーのサプライヤーやエコシステムとの連携などについてです。

回答した企業の所在地と主要業種の内訳

図1：回答した企業の所在地

所在地はどこですか

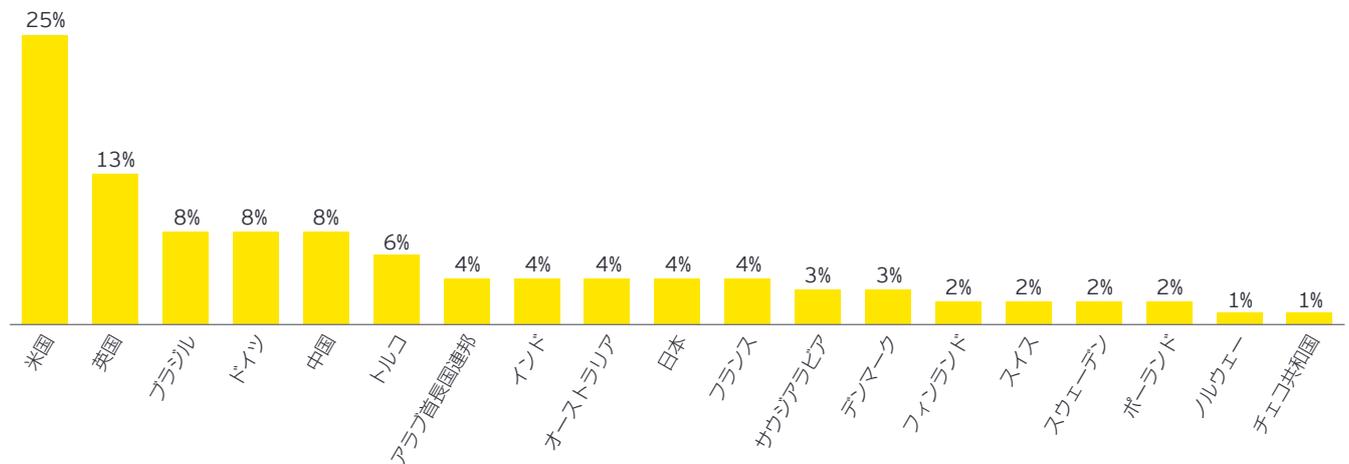
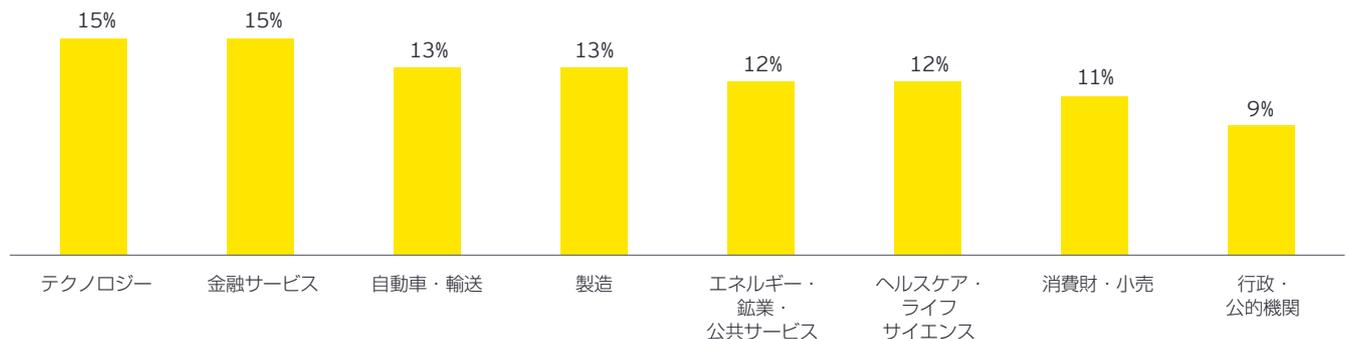


図2：回答した企業の主要業種

貴社の主要業種として最も当てはまるのはどれですか





エグゼクティブサマリー

企業の5GおよびIoTアジェンダに成長志向が戻ってきている

企業の5GおよびIoT戦略が成長志向を強めています。企業の優先事項の中では、「IoTによる増収」が、IoTがもたらすメリットである業務効率化に迫る勢いです。また、仮想現実（VR）や拡張現実（AR）、リモートワーキングといった5G-IoTユースケースが、他のユースケース（インフラ制御など）よりも活用の重点分野として先行しています。

こうした結果は、世界的なヘルスクライシス（健康危機）を受けてビジネスのレジリエンスや継続性を可能にする5GやIoTのユースケースに特に注目が集まっていた昨年とは対照的です。また、目標が以前より野心的になったことに加え、5Gへの現在の投資水準も前年比で3ポイント上昇しており、北・中・南米地域がリードする形で過去12カ月の間に支出が急増しています。

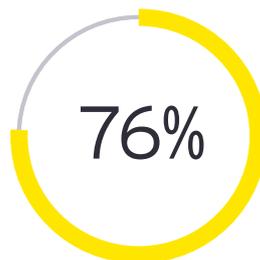
最新テクノロジーを取り入れる企業にとって最大の関心はサステナビリティである

サステナビリティと広範なESG（環境・社会・ガバナンス）目標は、企業とテクノロジーの関係の中核をなすものです。回答した世界の企業の4分の3は、自社の二酸化炭素排出量を削減する上で、最新テクノロジーは極めて重要な役割を果たすと考えています。また、新しいテクノロジーが環境に与える影響を明確に提示できるベンダーを今後は優先すると答えた企業も、ほぼ同じ割合です。

今後サプライヤーに求める第一の資質として、企業はサステナビリティに関するケイパビリティや実績を挙げており、競争力のある価格設定やエンド・ツー・エンドソリューションのケイパビリティはそれよりも下位になっています。また、企業は自社のエコシステム内の立ち位置を生かして、他の組織と共に循環型ビジネスモデルを模索することも検討しています。



「既存のビジネスモデルの全面的な見直し」をIoT支出の重要要因に挙げた企業の割合。昨年の25%から増加。



最新テクノロジーへの投資計画や投資判断において、ESGは第一の、または重要な検討事項と回答した割合。

テクノロジーの展開やパートナーシップ、セキュリティなど、実行面の課題が増加している

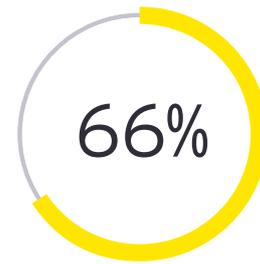
5Gの立ち上げを成功させるには、5Gをどこからどのように購入するかを選択する必要があります。それは不確定要素になります。さまざまな5G購買モデルの存在は調達の実施オプションを増やしサービス上のメリットをもたらしますが、投資利益率(ROI)に対する不安が増大している今、「展開のシナリオやタイミングが明確ではない」が5Gの内的課題の2位になっています。

実行面の課題も、組織のエコシステム戦略に影響を及ぼしており、多方面にわたるパートナーシップは現実的に難しいと考える企業が増加しています。また、コラボレーションのためのリソースが限られていることも以前より問題視されています。加えて、セキュリティへの懸念も依然根強く、サイバーリスクは今年、5G関連の外的課題の1位です。

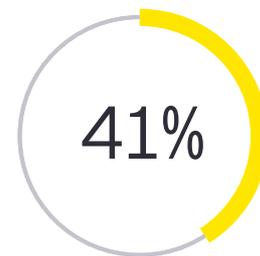
知識のギャップは、5Gだけでなくエッジコンピューティングといった他のテクノロジーの有効活用を妨げる

例年同様、知識のギャップは依然として課題となっています。5Gと他の最新テクノロジーの関係を熱心に探ってはいるものの、多くの企業は、両者をどう融合するのが理想的なのかがよく分からないと感じています。

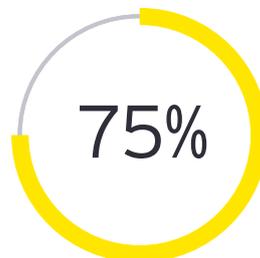
「5Gと他のテクノロジーの関係を十分に理解できていない」が、企業が直面する内的課題において今年の1位で、10社中4社は、この関係を詳しく探ることを最優先事項としています。また、4社中3社は、エッジコンピューティングのユースケースへの理解を深める必要があると回答しています。こうした結果から、知識のギャップにはさまざまな原因と側面があることが浮き彫りになり、一時的な措置で終わらない対応が必要であることが示されています。



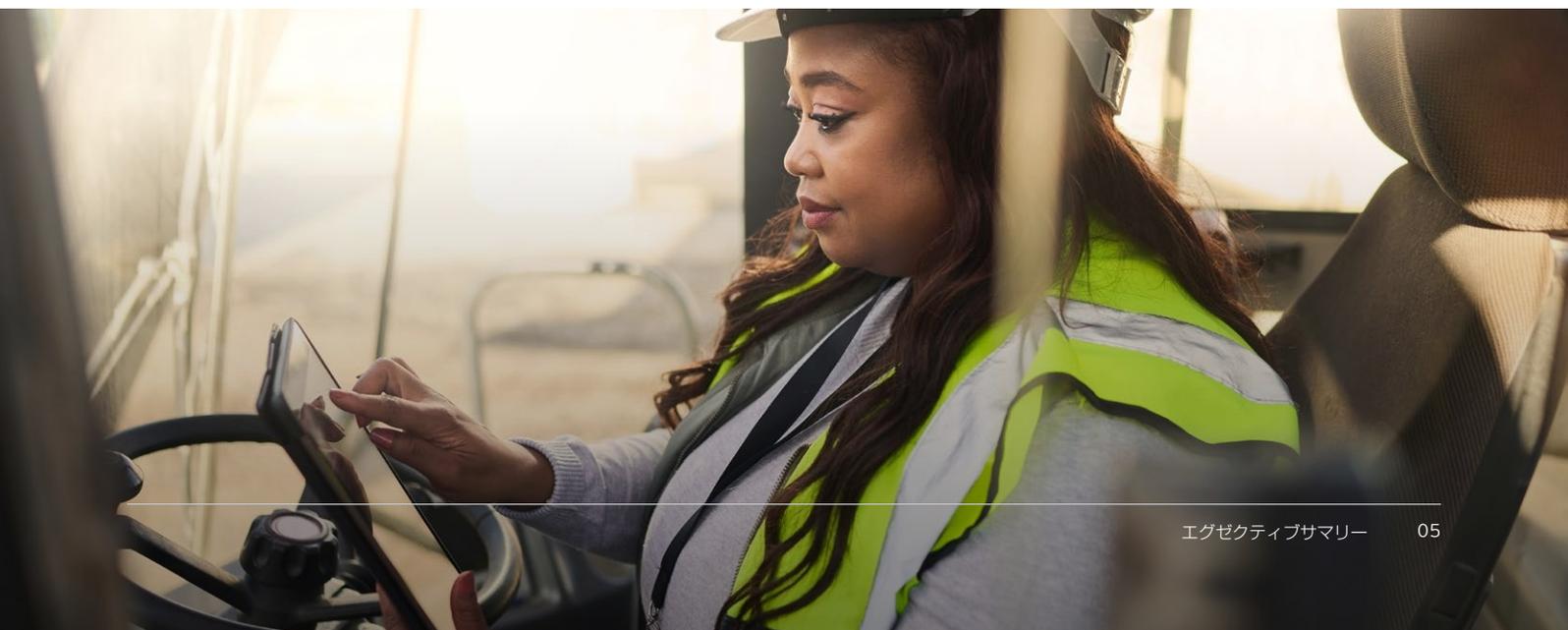
多方面にわたるパートナーシップは現実的には難しいと考える企業の割合。2022年の59%から増加。



今後、5Gと他の最新テクノロジーの関係を探ることは、5Gの優先事項の1つと考える企業の割合。



エッジコンピューティングのユースケースと概念の理解を深める必要があると考える企業の割合。



1

調査結果～詳細

最新テクノロジーの
採用

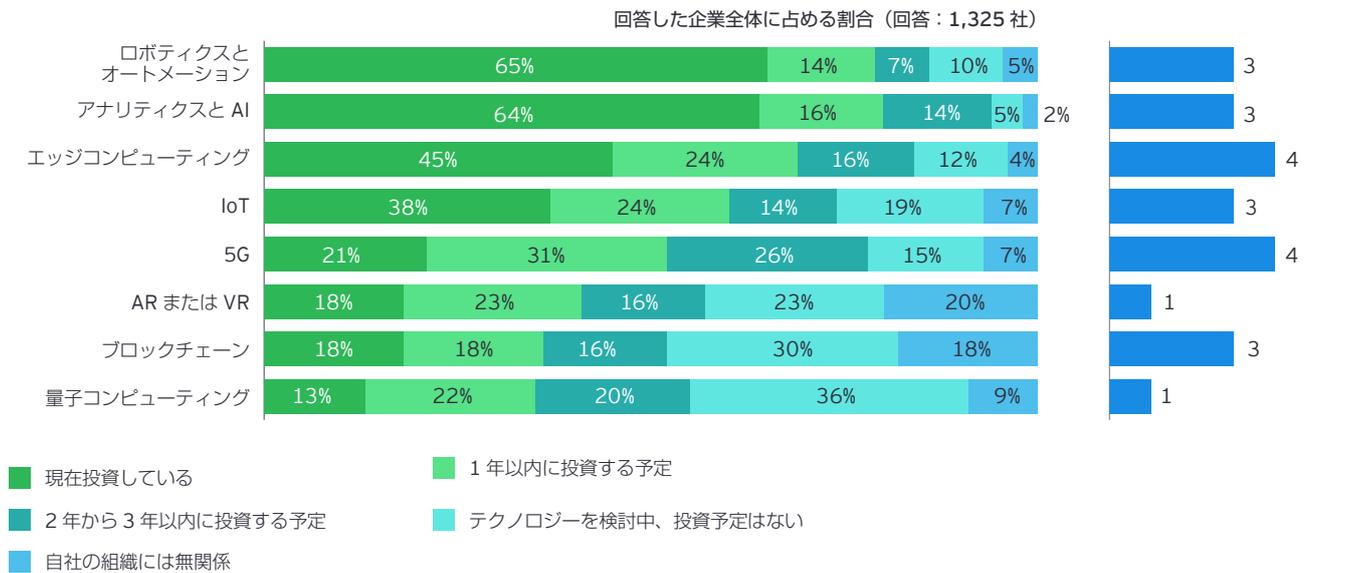
最新テクノロジーは企業に浸透し続けている

現在の投資レベルは、調査で追跡している8つの最新テクノロジーの全てにおいて前年から上昇しています。上昇幅が最大だったのは5Gとエッジコンピューティングで、共に前年比4ポイントの増加です。今後の投資意向では、最新テクノロジーのうち5Gへの投資意欲が最も高く、57%が今後1年から3年以内に5Gへの投資を予定しています。5Gは自社には関係がないとする回答はわずか7%で、前年の12%から大きく下げています。発展途中のテクノロジーの採用ペースは依然として緩やかで、拡張現実（AR）と仮想現実（VR）、量子コンピューティングへの投資は、前年比1ポイント程度の増加にとどまっています。

図3：最新テクノロジーへの投資

貴社の組織では次のうちの最新テクノロジーに投資していますか

現在の投資の投資について、前年からの変化（パーセンテージポイント）

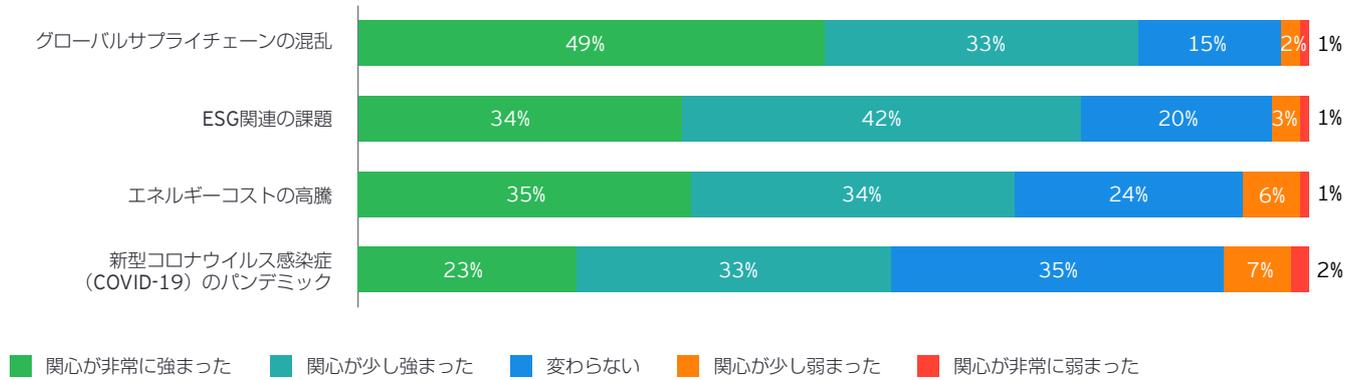


サプライチェーンの混乱を機にさまざまな要因が相互に作用し、5GやIoTへの関心が強まっている

ビジネス環境に混乱をもたらしているさまざまな外的要因は、5GやIoTへの企業の関心に影響を与えています。最大の外的要因は、サプライチェーンの混乱です。82%の企業が、サプライチェーンの混乱を機に5GやIoTへの関心が高まったと回答しています。これにESG関連の課題が続き（76%）、その次にエネルギーコストの上昇（69%）となっています。半数以上（56%）の企業が依然として健康危機を挙げているものの、多くの地域でパンデミックの影響が落ち着いたことを反映して、昨年の85%から低下しました。地域別に見ると、北・中・南米地域の企業は、5GやIoTへの関心を高めるきっかけとなったこれらの要因に最も敏感に反応する傾向があります。

図4：5GおよびIoTに対する企業の関心に影響を及ぼした外的要因

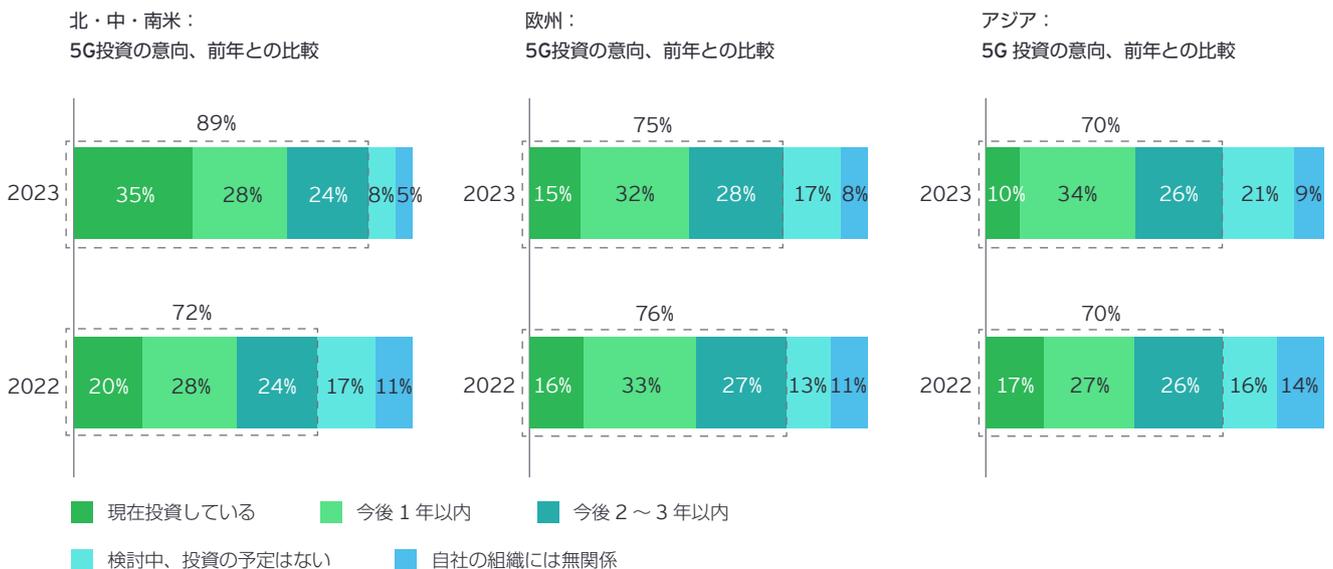
以下の外的要因は、貴社の組織の5GおよびIoTに対する関心にどのような影響を及ぼしましたか



北・中・南米では5G投資が加速する一方で、アジアでは支出先送りの気配が見られる

北・中・南米地域の企業は、外的要因に敏感に反応する傾向があることに加え、現在の5G投資をリードする存在で、現在投資している企業は昨年の20%から35%に増加しています。またこの地域では現在の投資と投資予定の両方が伸びており、現在5Gに投資中および今後の投資を予定している企業は、前年の72%から89%へ増加しています。一方で、欧州およびアジアでは現在および今後の投資は全体的に横ばいです。興味深いことに、現在5Gに投資しているアジアの企業は、昨年調査時の17%から減少し、10%程度にとどまっています。その一方で、今後5Gへの投資を予定している企業の割合は7ポイント増えています。つまり、一部の企業は5Gへの支出を先送りしているとみられます。

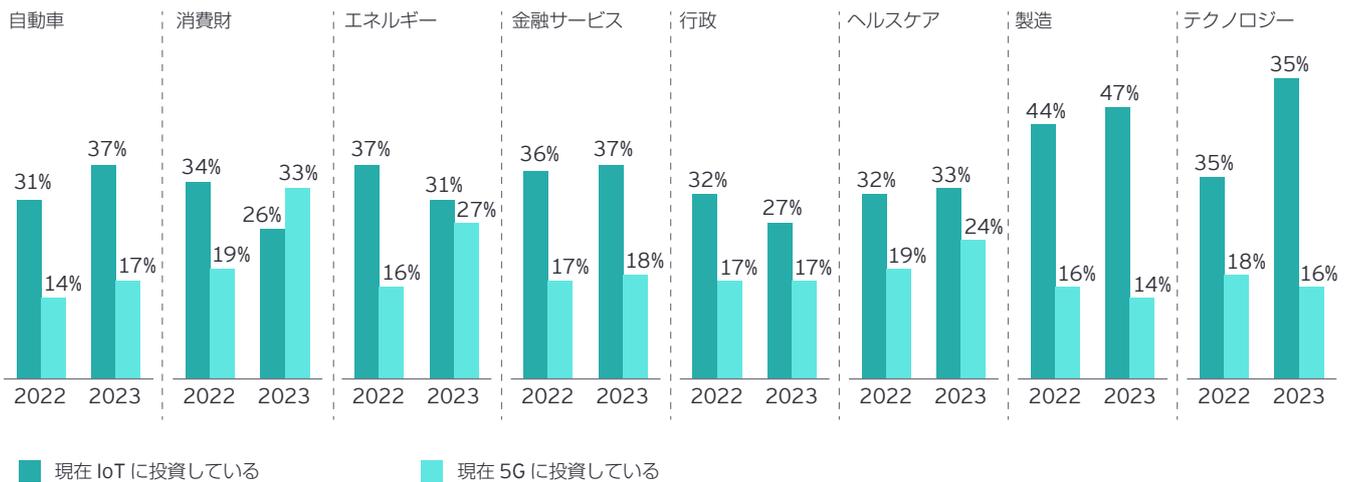
図5：現在および今後の5G投資



IoTや5Gへの進出状況は業種によって異なる

5GおよびIoTへの現在の投資状況を業種別に前年と比べてみると、興味深い変化が見られます。消費財とエネルギー産業では、5G投資中が大幅に増加していると同時に、現在のIoT支出が減少しています。つまり過去12カ月の間に、重視する対象テクノロジーが切り替わったことを意味します。しかしながら、5G以外の移动通信やWi-Fi、低消費電力で長距離データ通信を可能にするLPWA (low power wide area) ネットワークなど、IoTテクノロジーの浸透率は、消費財を除く全産業で依然として5Gよりも高い状況です。

図6：業種別のIoTおよび5Gへの投資の推移



調査結果～詳細

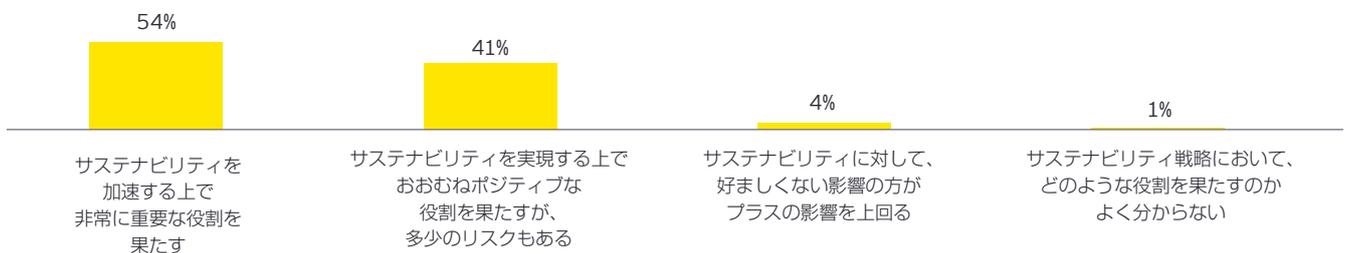
サステナビリティは 必須

企業は最新テクノロジーをサステナビリティの推進力と捉えている

今回の調査に参加した企業の半数以上(54%)は、サステナビリティを加速させる上で、最新テクノロジーは重要な役割を果たすと考えています。続く41%は、これらのテクノロジーはおおむねポジティブな役割を果たすが、リスクもあると考えています。最新テクノロジーによる好ましくない影響の方がプラスの影響を上回ると考える企業はわずか4%でした。アジアを拠点とする企業は、最新テクノロジーは非常に重要な役割を果たすと考え、傾向が強い(62%)、欧州企業はテクノロジーがもたらすプラスの影響には何らかのリスクが伴うと考える傾向にあります(49%)。業種別では、自動車(62%)とテクノロジー(62%)業界は、テクノロジーがサステナビリティの推進に重要な役割を果たすと考え、傾向が強いようです。対照的に、行政機関は、プラスの役割を果たすがリスクもあると考える傾向にあります(55%)。

図7：最新テクノロジーが企業のサステナビリティに与える影響について

最新テクノロジーが組織の長期的なサステナビリティに与える影響について、貴社の考えに最も近い選択肢はどれですか



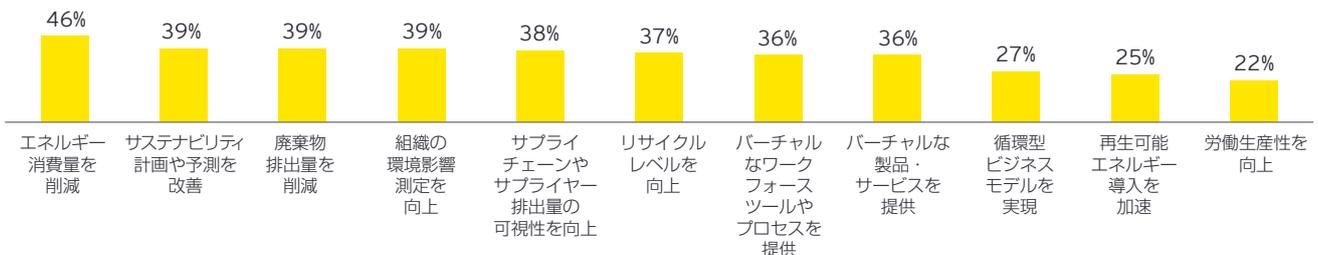
エネルギー効率の向上、測定の向上、バーチャルな製品やサービスの実現などが大きなメリットと考えられている

サステナビリティの長期的戦略において、最新テクノロジーはさまざまな面でプラスに働くと企業は考えています。トップに挙げられたのはエネルギー消費量の削減です(46%)。サステナビリティの向上に関わってくる測定の改善(39%)とプランニングの改善(39%)、加えてバーチャルなサービスやワークフォースツールへの移行も目立ちます(共に36%)。それ以外のメリットについてはそこまで多くはなく、最新テクノロジーが循環型ビジネスモデルに与えるプラスの影響を挙げたのは25%で労働生産性向上の可能性を挙げたのは22%です。

図8：最新テクノロジーがサステナビリティ戦略に与える影響

最新テクノロジー(AI、オートメーション、5G、IoTなど)の導入は、貴社の長期的なサステナビリティ戦略にどのようなメリットをもたらすと考えますか

最新テクノロジーがサステナビリティに果たす役割は非常に重要、またはかなり重要であるとする企業の割合(回答:1,259社)



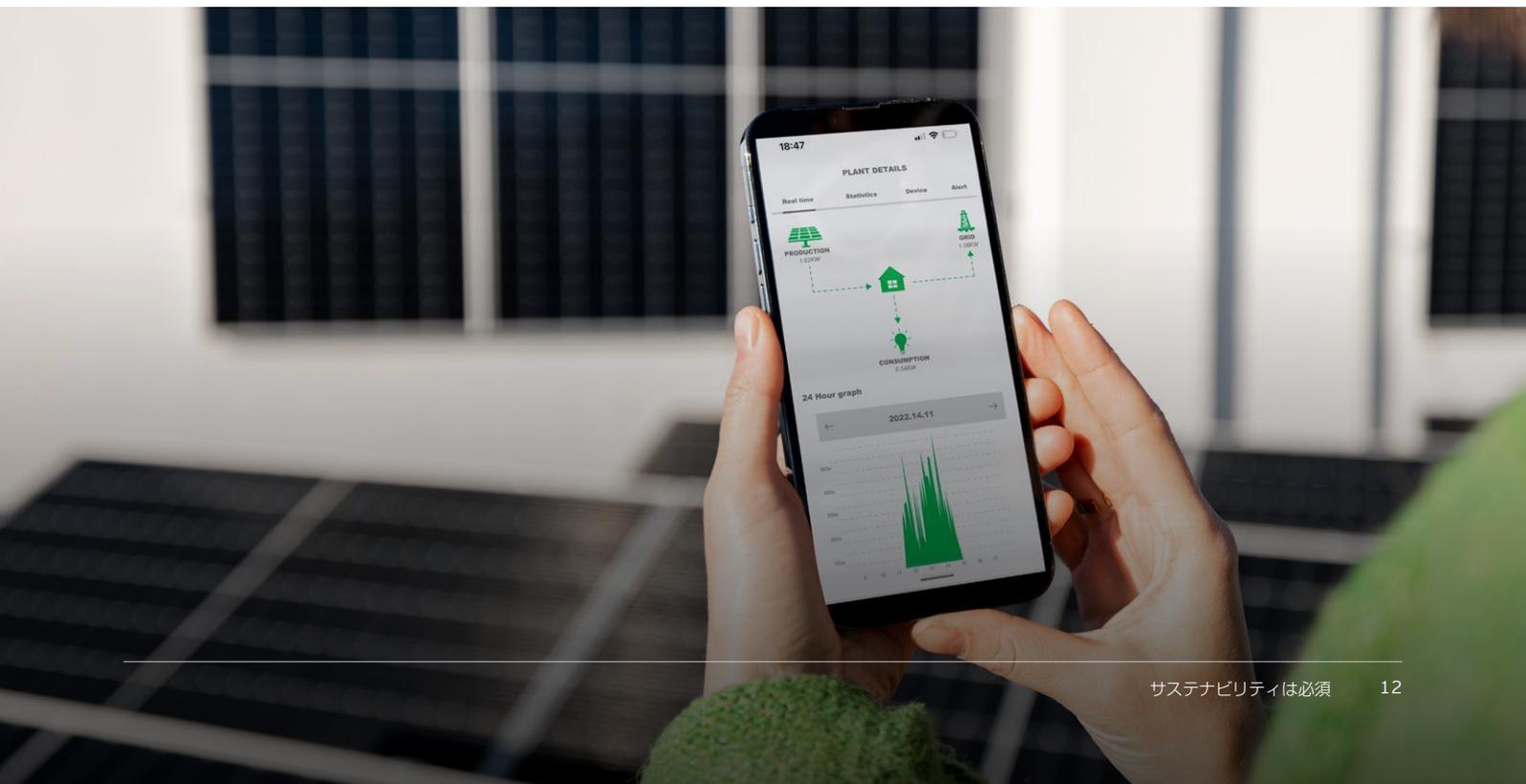
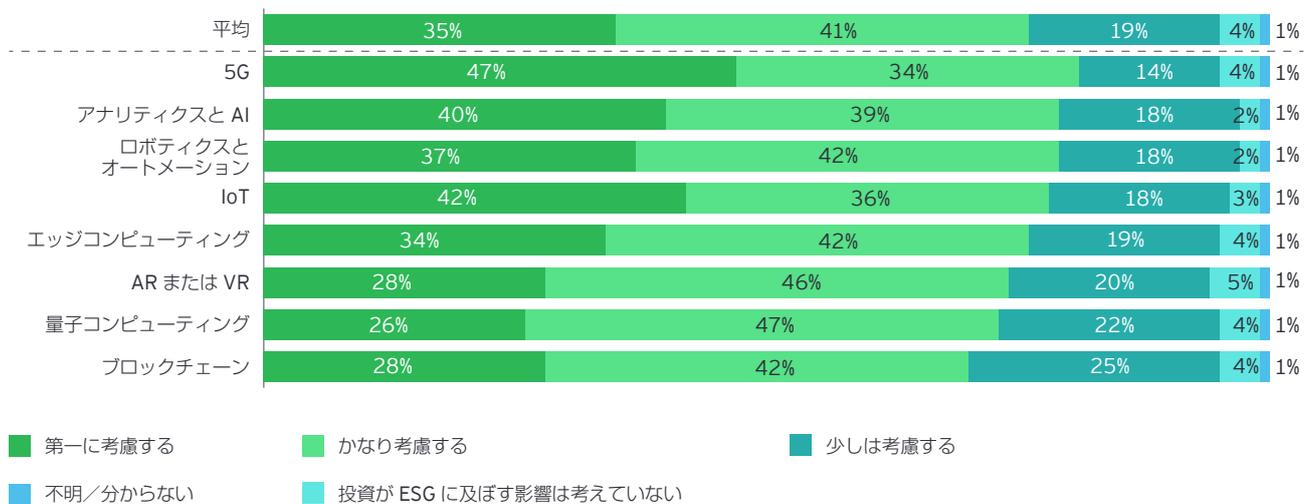
最新テクノロジーへの投資ではESGは主要な検討事項であり、特に5Gへの注目が高い

最新テクノロジー全体を見ると、回答した企業の35%がESGを投資判断の最大の検討事項としており、加えて41%が重要な検討事項だと回答しています。ESGを重要方針とする傾向が最も高いのは5G投資で、47%が第一に考慮すると回答しています。これは、大きなメリットとしても認識されているということであり、5Gに現在投資している企業の55%が、サステナビリティ計画の向上をそのメリットとして挙げています（最新テクノロジー全体に対しては39%）。反対に、拡張現実（AR）やブロックチェーン、量子コンピューティングへの投資判断でESGが第一に考慮される傾向はそこまで強くありません。

図9：最新テクノロジーへの投資においてESGをどのように考慮しているのか

最新テクノロジーへの投資計画や投資判断において、ESG（環境・社会・ガバナンス）をどの程度考慮しますか

最新テクノロジーに現在投資している、または投資を予定している企業に占める割合（回答：1,239社）



サステナビリティ、テクノロジー、テクノロジーサプライヤーに対する企業の姿勢には密接な関係性がある

最新テクノロジーやサステナビリティに対する企業の見解に関するデータから、ある明確なストーリーが見えてきます。

企業は最新テクノロジーを脱炭素化の起爆剤と捉えている

テクノロジーの選択が環境に及ぼす影響にも敏感



最新テクノロジーは組織の二酸化炭素排出量削減で重要な役割を果たすと考える企業の割合。



新しいテクノロジーが環境に及ぼす影響はDX計画を策定する上で重要な検討項目の1つと考える企業の割合。

企業は今後、テクノロジーが環境に及ぼす影響を明確に提示できるベンダーを優先

サステナビリティを推進するため5Gユースケースを活用することにも意欲的



最新テクノロジーが環境に及ぼす影響を明確に提示できるベンダーを今後は優先すると回答した企業の割合。



5GベースのIoTを活用してエネルギー効率やサステナビリティを向上させることに興味がある企業の割合。

多くの企業は「サステナブル・バイ・デザイン（設計段階からサステナビリティを考慮）」製品を提供できるベンダーを求めている



ベンダーが提供する5GおよびIoTのユースケースは自社のサステナビリティニーズに十分に対応していないと考える企業の割合。

調査結果～詳細

5GベースのIoT： トレンドと重要ポイント

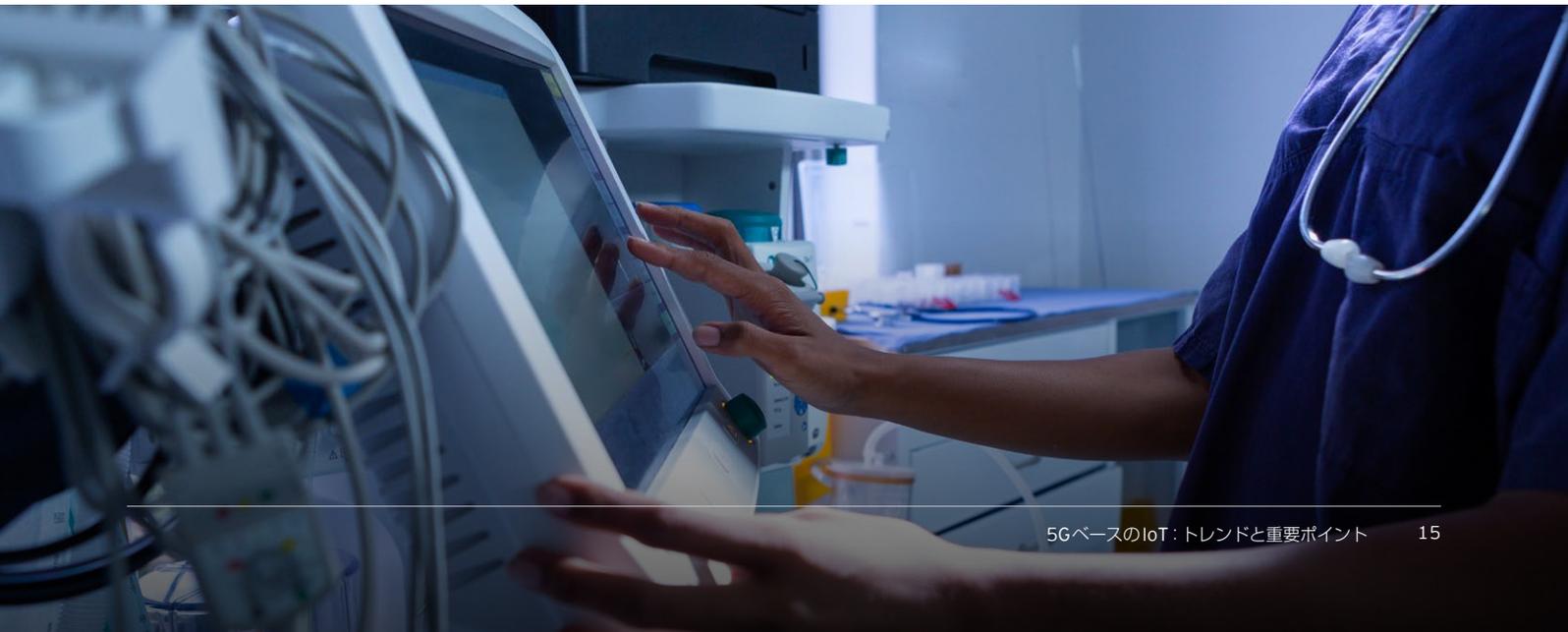
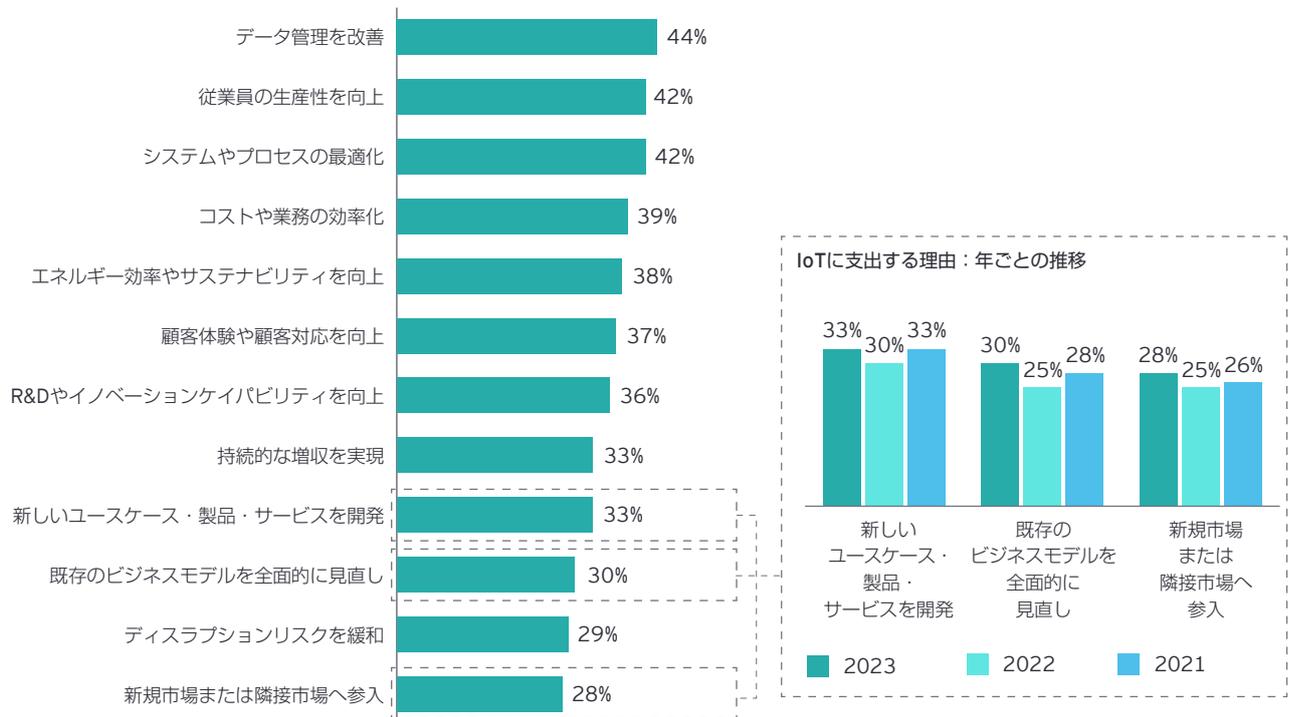
昨年のトレンドから一転して、成長志向のIoT投資に重きを置くようになってきている

企業がIoTに投資する要因の上位3つはこれまでと変動がなく、IoTはシステムや人材、プロセスを向上させるものとして引き続き肯定的に捉えられています。一方で、新たなユースケースや製品、サービスの開発(33%)、ビジネスモデルの全面的な見直し(30%)、隣接市場への参入(28%)といった成長志向の投資理由が昨年よりも重視されるようになってきており、2022年に見られた下降傾向から一転しています。こうした成長志向の理由はアジアの企業で特に顕著に見られるもので、IoTに支出する理由として38%の企業が新しいユースケースの開発を挙げています。

図10：現在IoTに支出する理由

貴社がIoTに支出する最大の理由は何ですか

回答した企業の割合。回答：992社（IoTに現在投資している、または今後予定している企業）



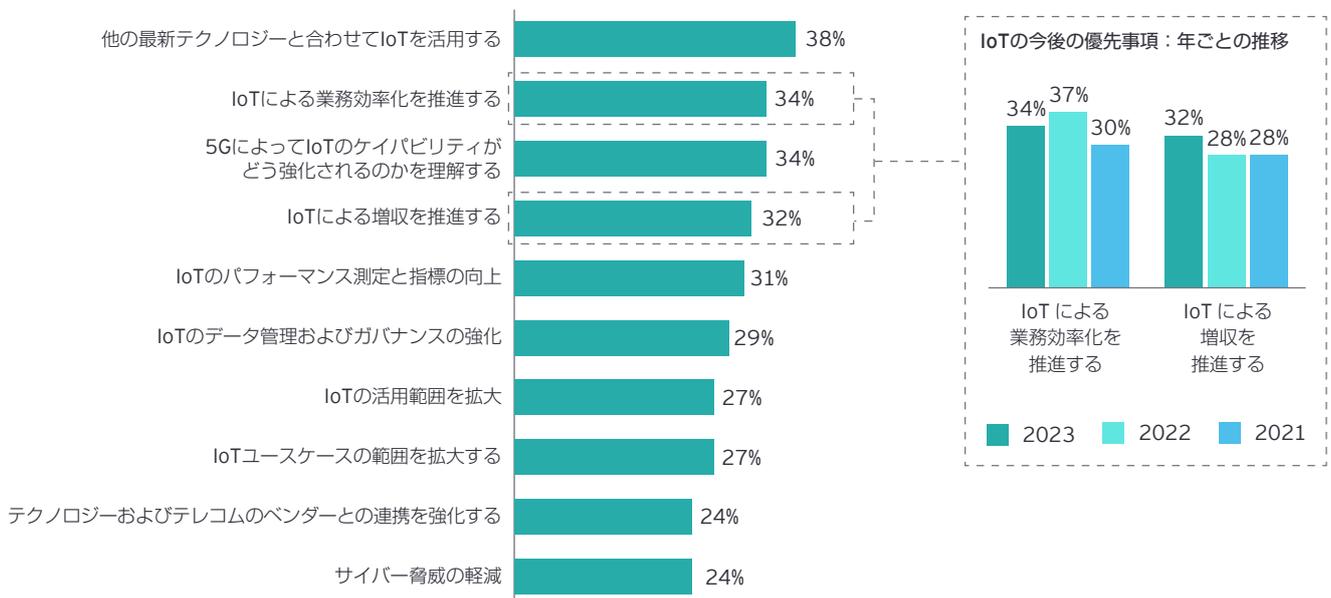
IoTの今後の優先事項では、増収という野心的目標が、業務効率化という目的に迫る勢いである

増収という目標は、企業がIoTに投資する上で以前よりも重視されるようになってきました。今後の優先事項として「IoTによる増収を推進」を挙げた企業は、過去2年続けて28%でしたが32%に増加しました。同時に、「IoTによる業務効率化を推進」を重視する回答が前年から7ポイント減少しています。このことは、IoTに対する守りの姿勢が薄らいできたことの表れです。そうした変化は特に北・中・南米地域の企業に顕著で、業務効率化(35%)よりも増収(36%)が重要視されています。業種別では、自動車業界は今後の優先事項としてIoTによる増収を挙げる傾向が最も強くなっています(37%)。

図 11：IoT支出での今後の優先順位

貴社がIoTに支出する最大の理由は何ですか

回答した企業の割合。回答：992社（IoTに現在投資している、または今後予定している企業）





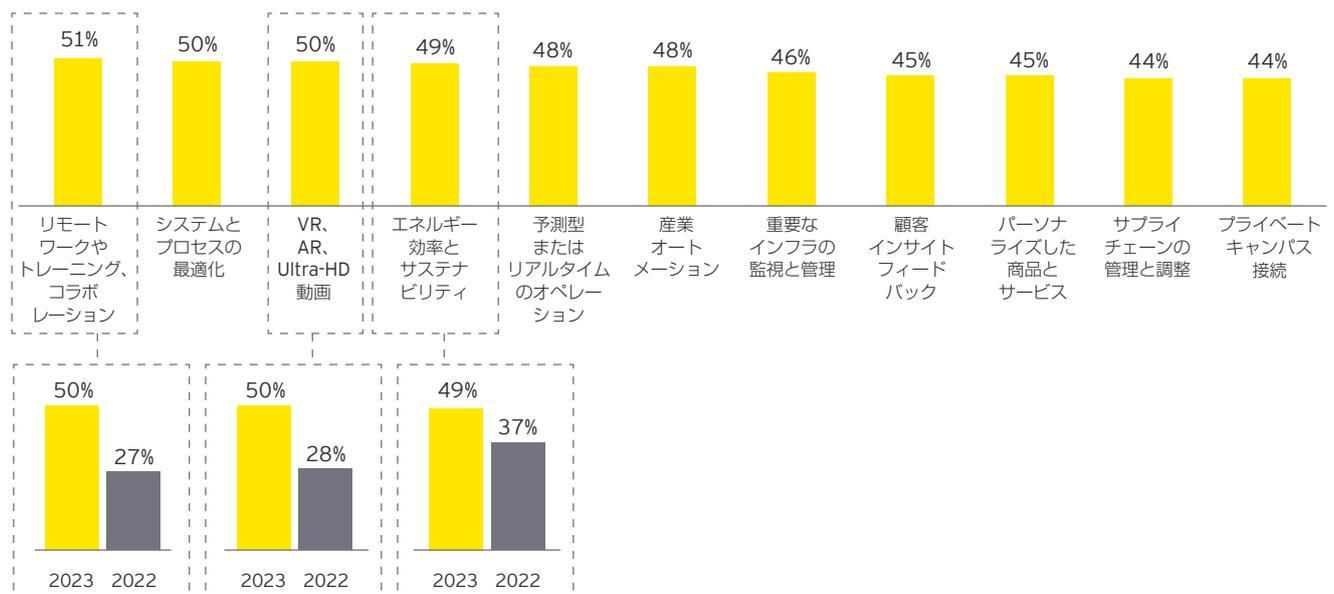
リモートワークやVR、AR、サステナビリティをサポートする5ユースケースへの関心が高まっている

企業は、5GベースのIoTによってもたらされるさまざまなメリットに注目しています。今年特に目についた変化は、リモートワークやVR、AR、エネルギー効率、サステナビリティ関連を重要視する回答が急増している点です。いずれも5GベースのIoTの応用分野として、前回の調査時よりも重要視されています。アジアの企業の中では、リモートワークやトレーニング、コラボレーションにIoTを活用するシナリオが人気で、同地域の企業の55%がそのように回答しています。一方、プライベートキャンパス接続も世界全体で重要視されるようになっており、昨年の38%から44%になっています。

図12：活用タイプ別の5GベースIoTの需要

貴社の組織にとって、最も重要な5GベースのIoT活用シナリオはどれですか（どれになる予定ですか）

回答した企業の割合、回答：992社（IoTに現在投資している、または今後予定している企業）



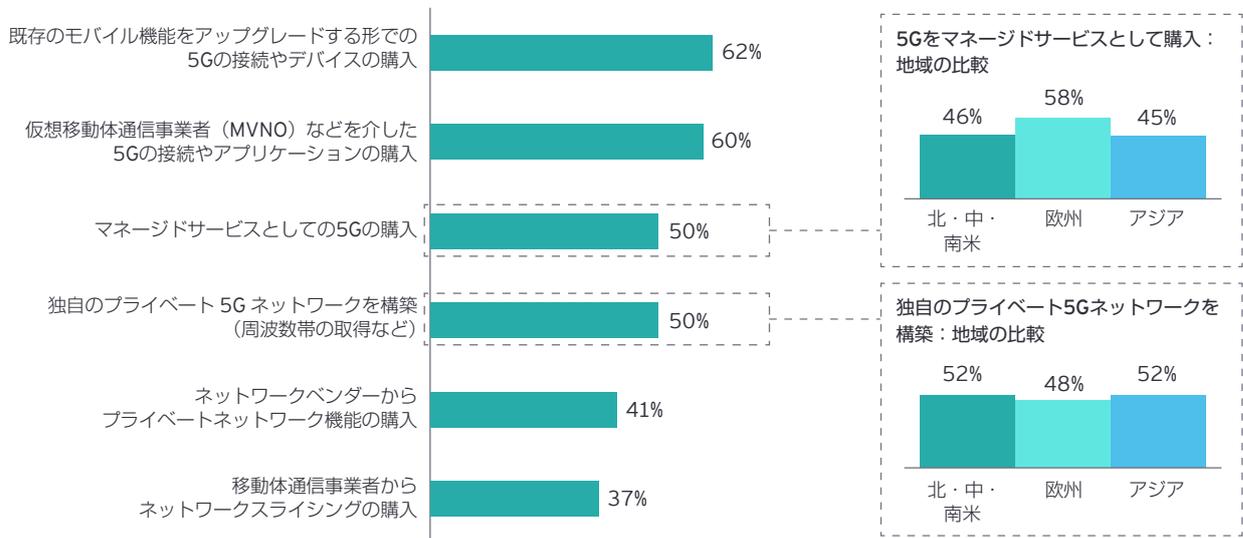
多少の地域差はあるが、企業はさまざまな5G購買モデルを受け入れている

5GベースのIoTの調達方法（予定も含む）については、企業はさまざまな5G購買モデルを受け入れる姿勢を示しています。モバイル接続サービスを購入するという従来の手法を踏襲して、5G接続サービスを購入して既存のモバイル機能を強化するという方法が今回も一番多い回答でした。ただし、5Gモバイルケイパビリティに投資するという先進的な選択も広まっており、10社中4～5社がプライベートモバイルの展開に前向きです。好まれる方法には地域差があり、欧州の企業はマネージドサービスとしての5Gを購入することに特に前向きな傾向がある一方で、独自のプライベートネットワークを構築したり、ネットワークベンダーからプライベートネットワーク機能を購入したりすることにはあまり積極的ではありません。

図13：企業が好む5G購買モデル

貴社の組織で最も重要な5G投資戦略は何だと考えますか

5Gに現在投資している、または今後予定していると答えた企業に占める割合（回答：1,030社）



既存のモバイル接続を更新する形で5Gの接続とデバイスを購入するという回答が最も多くなっています。

62%



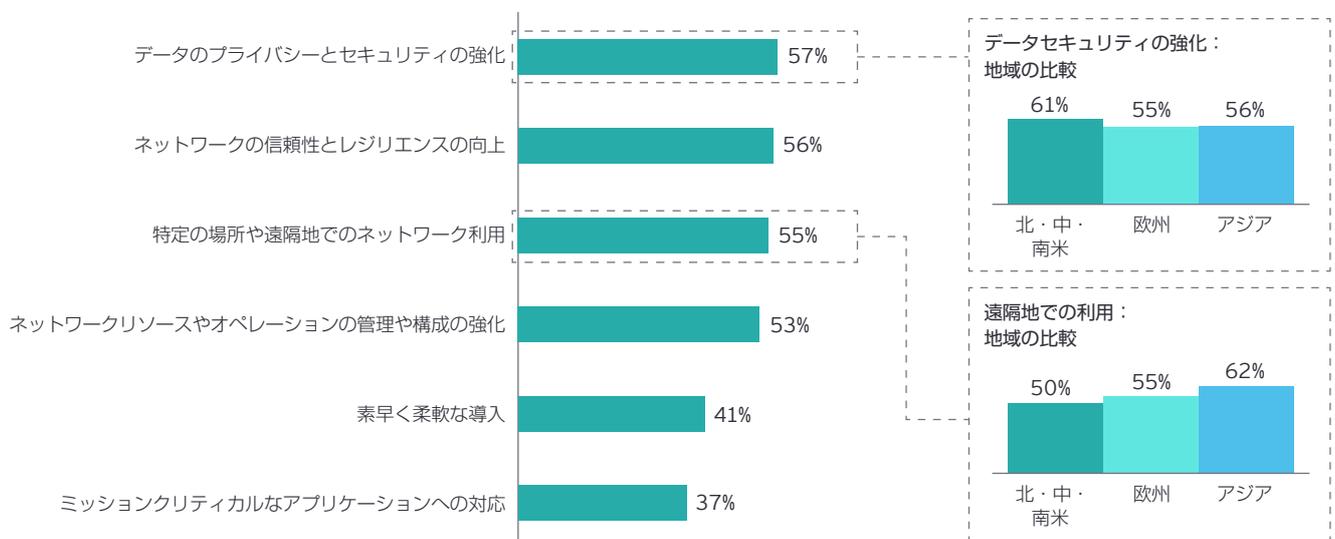
プライベートネットワークの何にメリットを感じるかには地域差があり、北・中・南米地域ではセキュリティ、アジアではリモート接続が突出

プライベートネットワーク機能の購入を考えている企業は、データセキュリティやネットワークレジリエンス、遠隔地でのネットワーク利用など、さまざまな特長を評価しています。ただし、何を好むかは地域によって異なります。北・中・南米地域の企業が注目しているのは、データのプライバシーとセキュリティの強化(61%)やネットワークレジリエンス(59%)です。一方、アジア拠点の企業では遠隔地でのプライベートネットワーク利用への評価が高く(62%)、欧州の企業では、ミッションクリティカルなアプリケーション用のプライベートネットワーク・ケイパビリティがトップです(42%)。業種別では、自動車(65%)と金融サービス(62%)は、プライベートネットワークのメリットとしてデータセキュリティを評価する傾向が最も強くなっています。

図14: プライベートモバイルネットワークのメリットに対する考え

貴社の組織で最も重要な5G投資戦略は何だと考えますか

主な投資戦略として「プライベートネットワーク機能の購入」を選択した企業に占める割合(回答: 419社)



4
調査結果～詳細

エンタープライズ5G： 問題点と優先事項

5Gと他のテクノロジーの統合が内的課題のトップ、5G展開の不透明感への懸念も増加している

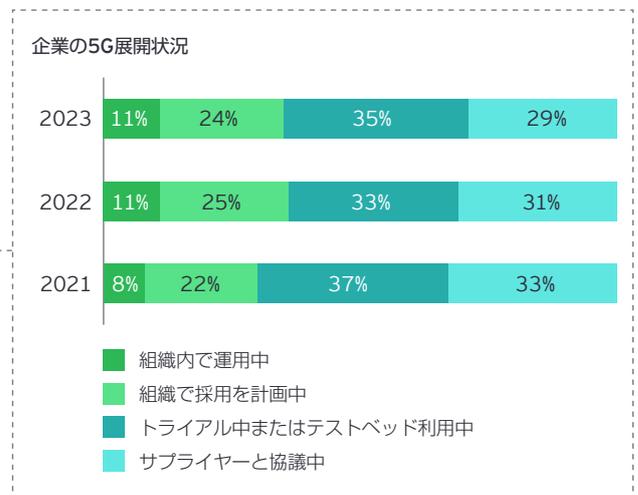
5Gに関する内的課題における今年の第1位は、5Gと既存のテクノロジーやプロセスとの統合で、これに5Gと他の最新テクノロジーとの関係に対する理解不足が続きます。その一方で、5G展開シナリオに対する不透明感が増加しています。そうした不透明感は、EYが追跡調査している企業の5G展開状況にも反映されており、5Gサービスを現在運用している割合は前年から横ばいの11%です。プライベートネットワークやマネージドサービスといったさまざまな展開モデルが現在利用されていることを考え合わせると、最も効率の良い方法の選択は、多くの企業にとって難題であることが分かります。昨年トップだった5Gのユースケースと概念に対する理解不足がトップ5から外れたのは、よい傾向です。

図15：5Gに関する内的課題トップ5

貴社の5Gに対する考え方に影響を及ぼしている最大の内的課題はどれですか

2022 2023

2	1	既存のテクノロジーやプロセスとの統合における複雑性
1	2	5Gと他の最新テクノロジーとの関係に対する理解不足
5	3	組織における展開シナリオやタイミングが不確定
3	4	5Gと全体的な事業戦略またはテクノロジー戦略との限定的な関係性
4	5	5Gサプライヤーのエコシステムに対する意識の低さ





外的課題では、サイバーリスクと5G ROIに対する懸念が増加している

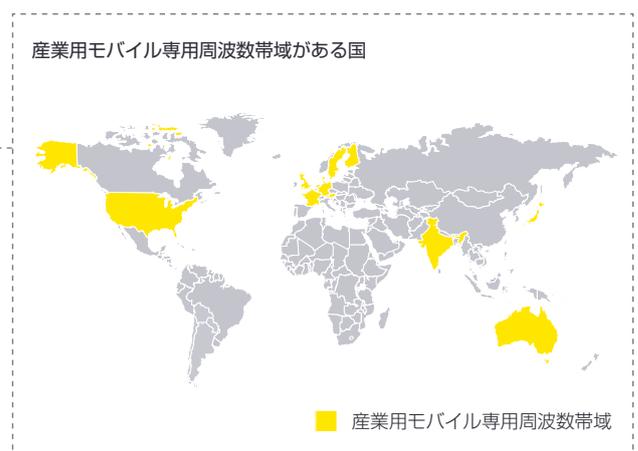
5Gの外的課題、すなわち組織の力が及ばない問題では、サイバーセキュリティとデータ保護のリスクが1位となり、企業やそのサプライヤーに影響を及ぼすサイバー攻撃が増加している時代を反映する結果です。5Gに関する政策や規制の不透明感が依然としてトップ3に入っており、特に欧州ではそれが顕著で1位になっています。5Gの投資利益率(ROI)への信頼性の低さは前年よりも順位を上げ、業種別で見ると、自動車およびエネルギー分野では最も切迫した問題と捉えられています。環境問題への懸念も依然として関心が高く、5GのESGポートフォリオを疑問視する企業があることが示されています。この問題に対してはアジア企業が最も敏感で、2位になっています。

図16: 5Gの外的課題トップ5

貴社の5Gに対する考え方に影響を及ぼしている最大の外的課題はどれですか

2022 2023

3	1	増大するサイバーセキュリティの脆弱性やデータ保護のリスク
3	2	不透明な国の5G政策や規制
8	3	信頼性の低い5Gの投資利益率(ROI)のクレデンシャル(実績)
5	4	5G機器関連の健康および環境に対する懸念
4	5	テクノロジーパートナーへの依存度の高まり



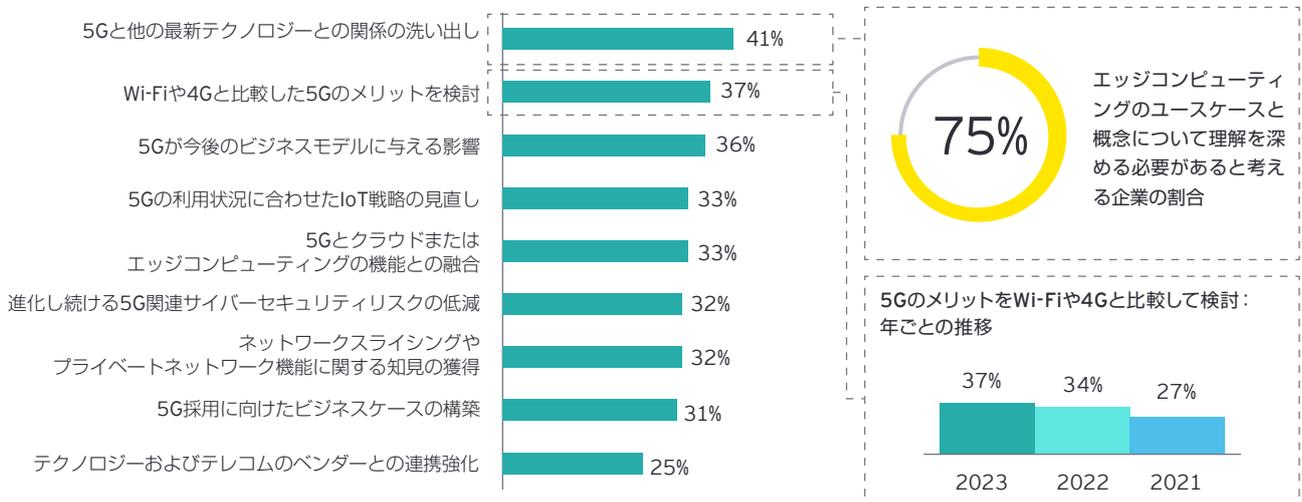
5Gと他の最新テクノロジーとの関係性の模索、およびモバイルテクノロジーならではの価値の検討が今後の優先事項の上位になっている

今後の5Gの優先事項を問う質問では、「5Gと他の最新テクノロジーとの関係について詳しく調べる」が1位で、過去数年と同じ結果となりました。新しいテクノロジー同士の関係性を有効活用するには、知識のギャップを埋めることが必要になると企業は考えています。例えば、エッジコンピューティングのユースケースや概念への理解を深めることが必要だと75%の企業が回答しています。このように5Gと他の最新テクノロジーとをどうつなぐのかを総合的に考えることが不可欠である(31%の企業は5Gとエッジコンピューティングの連携向上も検討)と同時に、他の無線技術とは異なる5G独自の価値を理解することも不可欠です。「5Gの特長をWi-Fiや4Gと比較して検討」が今年2位となり、近年では重きを置かれるようになっていきます。

図 17: 今後の5Gの優先事項

貴社にとって、今後の5Gの優先事項で最も重要なものは何ですか

回答した企業の割合。回答：1,030社（5Gに現在投資している、または今後予定している企業）





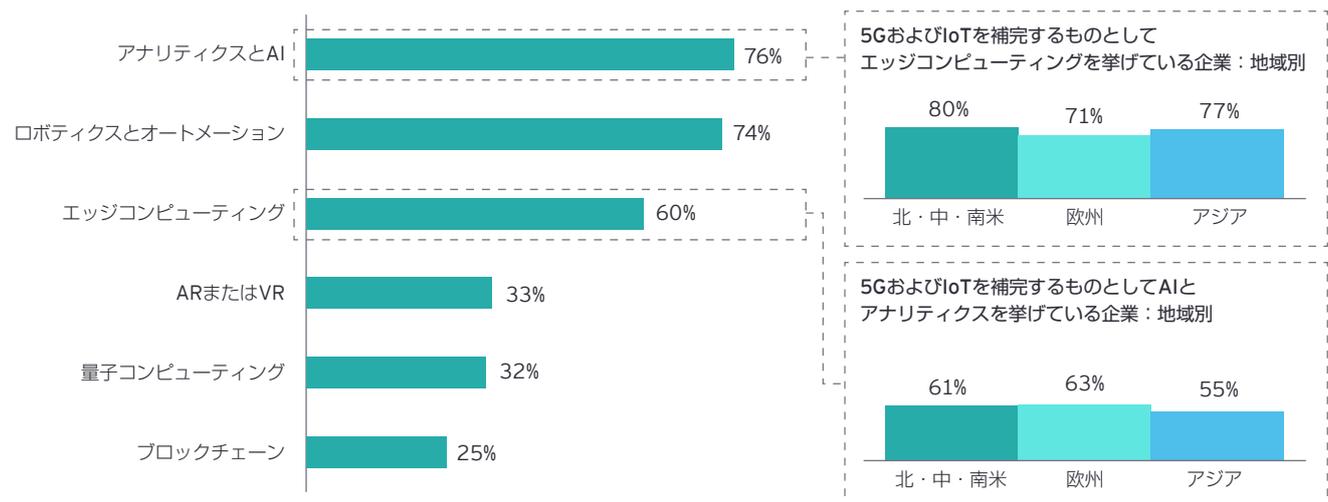
5G戦略を補完するものとして、AI、オートメーション、エッジコンピューティングが突出

5Gが持つ変革の力は、他の最新テクノロジーと融合させることで強化されることを企業は認識しています。5GおよびIoT戦略との補完性が最も高いテクノロジーはどれかを問う質問では、半数以上がAI、オートメーション、エッジコンピューティングを挙げています。しかし地域によって意見は分かれており、5GおよびIoTを補完するものとして、欧州の企業はAIを挙げる傾向が最も低く、アジアの企業ではエッジコンピューティングが最も低くなっています。

図 18：5GおよびIoTを補完する最新テクノロジー

以下の最新テクノロジーのうち、貴社の5GおよびIoT戦略との補完性が最も高いのはどれですか

回答した企業の割合。回答：805社（IoTおよび5Gに現在投資している、または今後予定している企業）



5

調査結果～詳細

ベンダーに
対する見解



サステナビリティのケイパビリティは、企業がサプライヤーに求める主要な資質として急浮上している

企業がICTサプライヤーに求める主な資質は常に変化し続けています。展開や実施のスピードが前回の2位から順位を上げ、現在重要な資質の第1位になり、エンド・ツー・エンド・ソリューションのケイパビリティも、現在重要な資質として昨年より順位を上げています。競争力のある価格設定は、購入する側の企業にとって現在は重要性が低くなっていますが、その一方で、今後の資質としては前年よりも重要性が高まっているのは興味深い点です。とりわけ注目すべきは、サステナビリティのケイパビリティと確かな実績が、企業がいま評価するサプライヤーの新たな資質として急浮上していることです。調査に参加した企業は、この資質が将来、サプライヤーに求める一番の資質になると考えています。

図19: ベンダーに求められる資質トップ5 — 現在と今後

現在、ICTベンダーに求める最も重要な資質は何ですか

2022	2023	
2	1	展開と実施のスピード
5	2	エンド・ツー・エンド・ソリューションのケイパビリティ
—	3	サステナビリティのケイパビリティと確かな実績
3	4	プロフェッショナルサービスのケイパビリティ
1	5	競争力のある価格設定または価格モデル

今後、ICTベンダーに求める最も重要な資質は何ですか

2022	2023	
—	1	サステナビリティのケイパビリティと確かな実績
4	2	競争力のある価格設定または価格モデル
3	3	エンド・ツー・エンド・ソリューションのケイパビリティ
2	4	商品サービスをカスタマイズできるケイパビリティ
8	5	幅広いサービスの提供

サステナビリティのケイパビリティと確かな実績が、企業がいま評価するサプライヤーの新たな資質として急浮上しています。

調査に参加した企業は、この資質が将来、サプライヤーに求める一番の資質になると考えています。

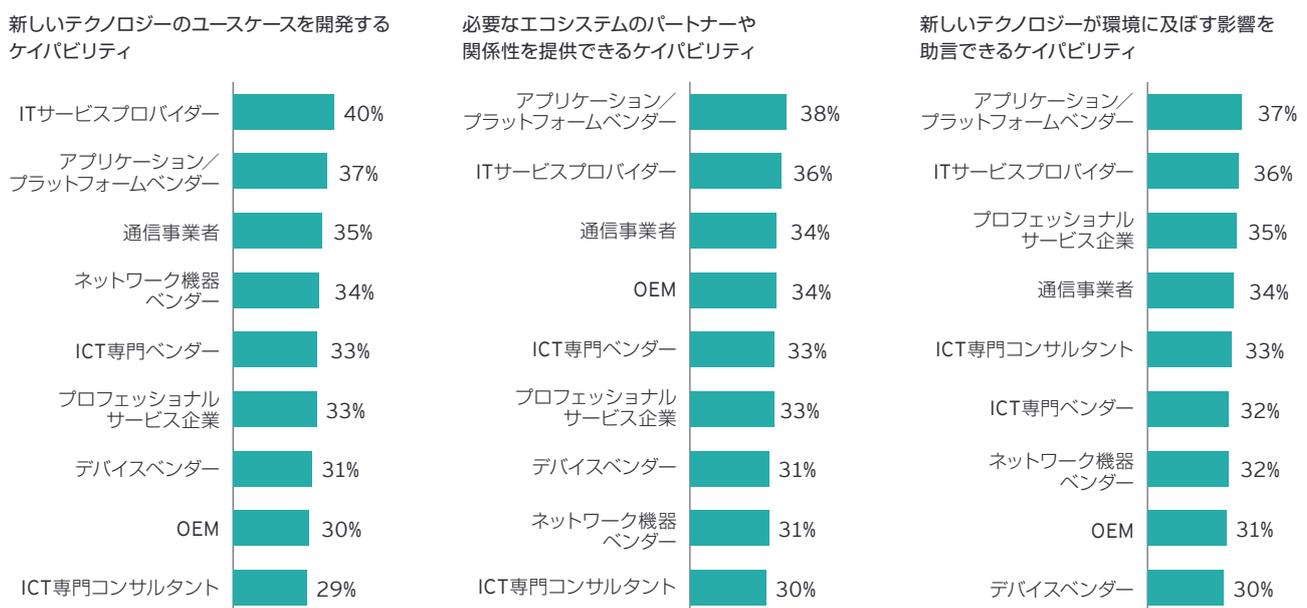


サプライヤーのケイパビリティに対しては異なる見解が入り交じっているが、ITサービスプロバイダーとアプリケーションベンダーが上位にランクされている

どのタイプのICTサプライヤーがどのケイパビリティに秀でていると考えているのか、企業が示した見解は示唆に富んでいます。ユースケースの開発やエコシステム関係の提供、新しいテクノロジーが環境に及ぼす影響に関する助言ができるかといった点では、飛び抜けて優位に立っている存在はいません。しかし、企業にはITサービスプロバイダーとアプリケーションプロバイダーを好む傾向が見られます。業種によって考え方はさらに細かく分かれます。専門技術ベンダーを例に取ると、エネルギー関連企業の中では環境関連の助言者として1位に、消費財の企業の中ではユースケース開発者として2位に位置づけています。行政機関は、必要なエコシステムパートナーやエコシステム関係を提供し得る存在として通信事業者が最適だと考えており、通信事業者にとっては励まされる結果となりました。

図20：サプライヤーのケイパビリティに関する企業の見解

以下の各ケイパビリティについて、貴社ではどのタイプのICTサプライヤーのケイパビリティが最も高いと考えていますか



DXエキスパートとしてプロフェッショナルサービス企業がリードする一方、 いまだ後れを取る通信事業者

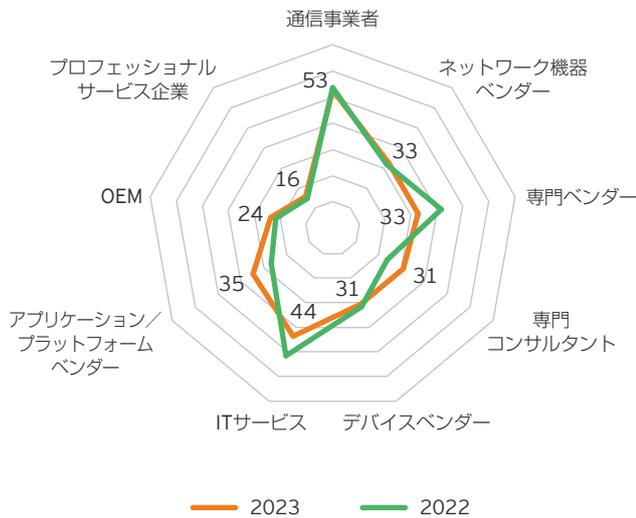
サプライヤーの個々のケイパビリティに関しては、企業の意見はほぼ均一に分かれています。テクノロジーの専門知識全般およびアドバイザーとしてのケイパビリティに対する見解はどちらも一目瞭然で、全体的には昨年とほぼ同じ結果が出ています。IoTエキスパートとしては通信事業者が1位(53%)で、それに僅差で続くのがITサービスプロバイダー(44%)ですが、昨年よりは減少しています。対照的に、デジタルトランスフォーメーション(DX)の専門家としては、プロフェッショナルサービス企業が今年トップとなり(55%)、昨年トップのアプリケーションプロバイダーは2位(44%)に順位を下げました。一方、通信事業者は、トランスフォーメーションの専門家としては依然として後れを取ったままで、最も信頼できる相手として選んだのは5社に1社程度でした。

図 21 : IoTおよびDXのサプライヤーの専門性に対する企業の認識

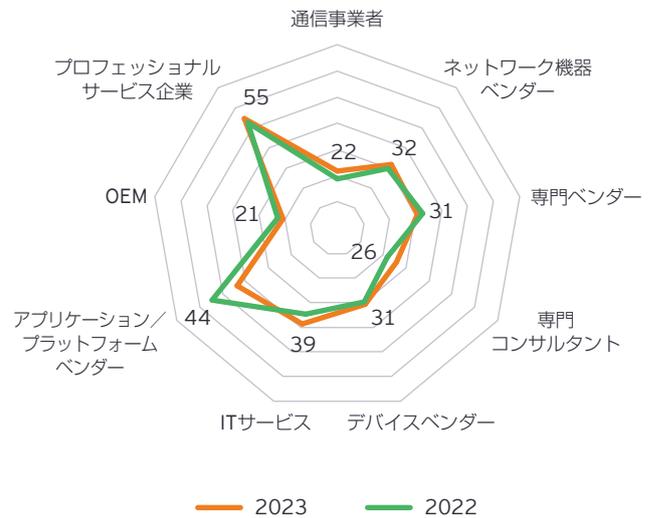
貴社の組織がIoTエキスパートとして最も信頼するのは
どのタイプのICTサプライヤーですか

質問：貴社の組織がDXエキスパートとして最も信頼するのは
どのタイプのICTサプライヤーですか

回答した企業全体に占める割合 (%)



回答した企業全体に占める割合 (%)



6
調査結果～詳細

エコシステム連携

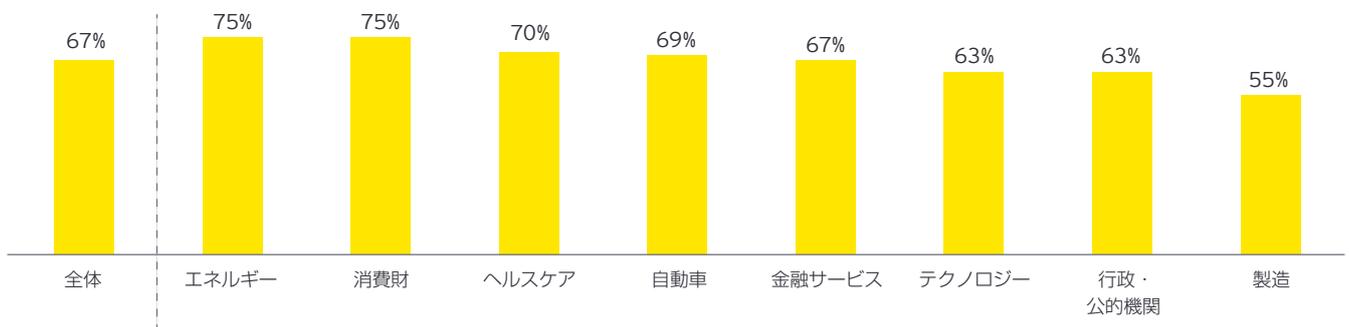
3分の2の企業がエコシステムに積極的に参加、エネルギーと消費財の企業がけん引している

ビジネスエコシステムの中で他の組織と連携している企業は3分の2（67%）に上ります。エコシステムへの参加率は業種によって異なり、エネルギーと消費財が共に75%でけん引しています。興味深いのは、今年の調査ではどちらの業種も現在の5G投資レベルが急上昇しており、5G投資とエコシステム参加との間に正の相関関係があることを示唆しています。反対に、製造業は連携という点では他の業種に後れを取っていて、エコシステムに積極的に参加しているのは55%程度です。製造業の現在の5G投資レベルが前年比で下降気味であることも、5G投資とエコシステム参加の相関関係を裏付けるものとなっています。

図22：エコシステム連携：企業の参加状況

貴社の組織は、エコシステムの一部として他の組織と連携していますか

回答した企業の割合



戦略の不一致は依然として、エコシステムを介した連携を阻む要因となっています。8業種のうち6業種において、この要因が最大の阻害要因として挙げられており、製造業（45%）と行政・公的機関（44%）が特に目立ちます。

連携を阻害する要因は戦略の不一致が依然としてトップだが、業務上の問題も深刻になっている

エコシステムを介した連携を阻む要因を問う質問では、企業が最初に挙げるのは今回も戦略の不一致で、北・中・南米地域およびアジアの企業では要因の第1位です。また、この要因は、8業種のうち6業種において最大の阻害要因となっており、製造業（45%）と行政機関（44%）が特に目立ちます。一方で、エコシステム連携における業務上の問題も深刻になっています。時間やリソースの不足が前年の6位から2位に浮上しました。同時に、多方面にわたるパートナーシップは、現実的には難しいと考える企業は66%に上り、2022年の59%から増加しています。業種別では、自動車業界には、パートナーシップ計画における実行の難しさを挙げる傾向が最も強く見られます（77%）。

図 23：エコシステムを介した連携を阻害する要因

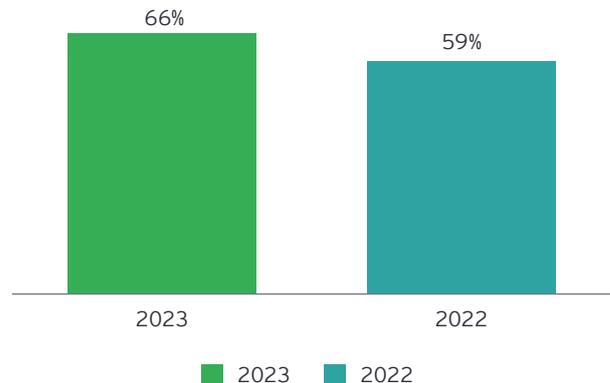
ビジネスエコシステムの中で、貴社と他組織との連携の妨げとなっている要因は何ですか

多方面にわたるパートナーシップは現実的には難しい

回答した企業の割合。回答：1,325社（すべての回答企業）

そう思うと回答した割合

2022	2023	
1	1	他組織との戦略の不一致
6	2	連携を進める時間やリソースの不足
2	3	経営課題における優先度の低さ
3	4	連携の機会を捉える意識の低さ
7	5	業績評価や指標の不足



エコシステムの実績で顧客を納得させられるベンダーが有利になる

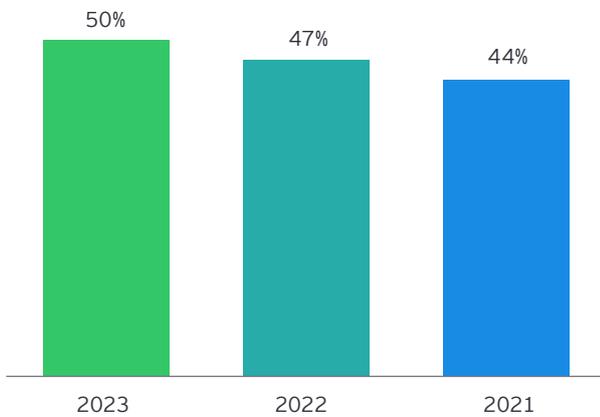
市場で優位に立つのは、業界のエコシステム内で果たす役割を明確に示すことのできるテクノロジープロバイダーです。50%の企業が、そうしたテクノロジープロバイダーを重視すると思うと回答しており、その割合はここ2年間で増えています。地域別では、北・中・南米地域とアジアの企業は、エコシステムのケイパビリティに優れたサプライヤーを歓迎する傾向が最も強く（共に53%）、オペレーション業務に携わる企業の回答も同様に肯定的です（こちらも53%）。5Gサプライヤーにおいてはエコシステム関係への評価も高く、必要な関係を提供できるサービスプロバイダーを重視する企業は71%に上り、割合が最も多かったのは自動車産業の81%です。

図24：サプライヤーのエコシステムのケイパビリティに対する企業の見解

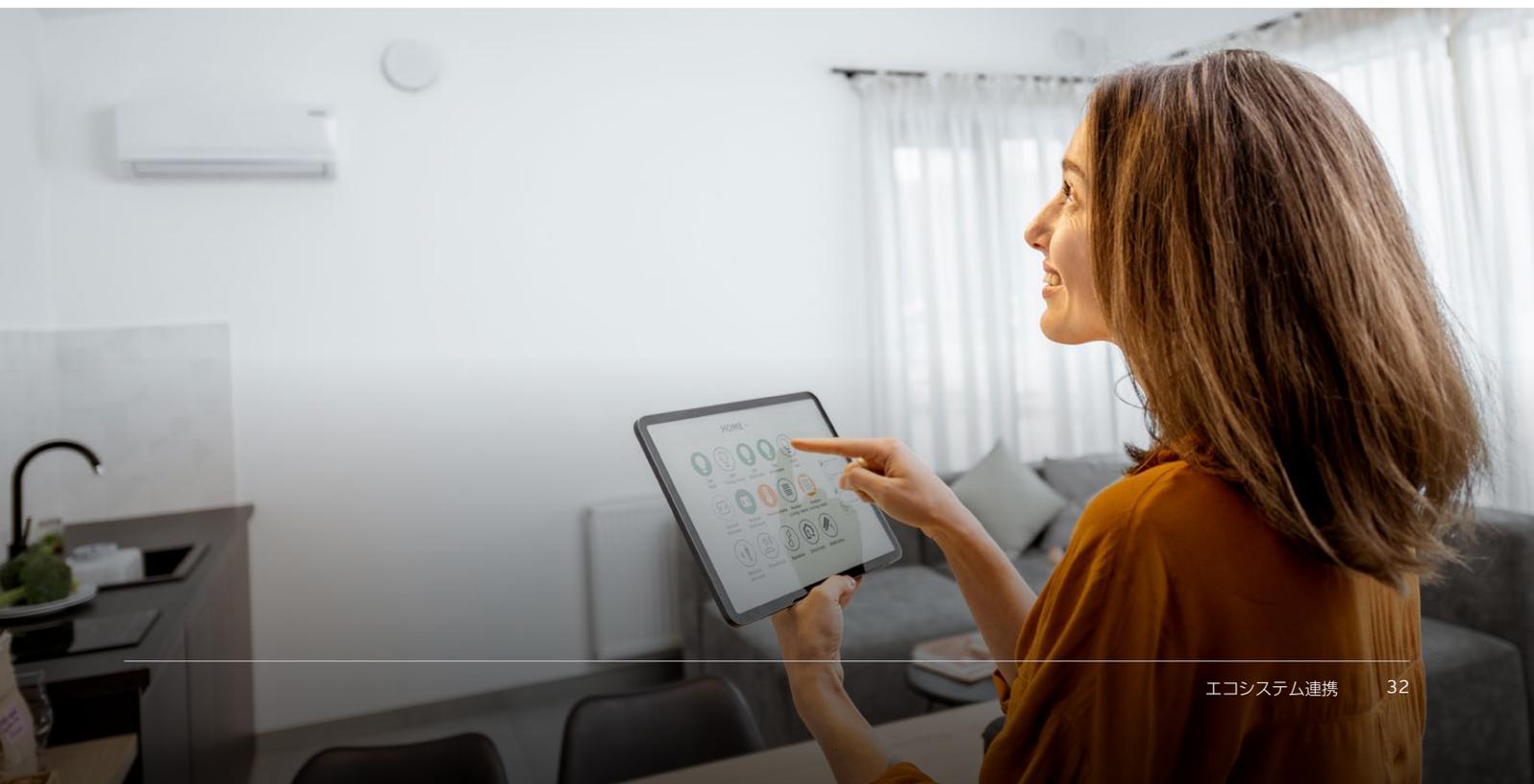
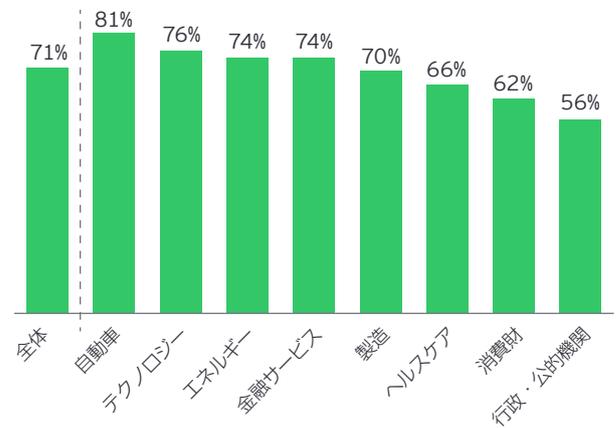
今後は、変化し続ける業界エコシステムの中で自身の役割を明確に示すことのできるサプライヤーを優先する

今後は、5Gのケイパビリティの一環として必要なエコシステムと連携を提供できるサプライヤーを優先する

そう思うと回答した企業の割合



そう思うと回答した企業の割合



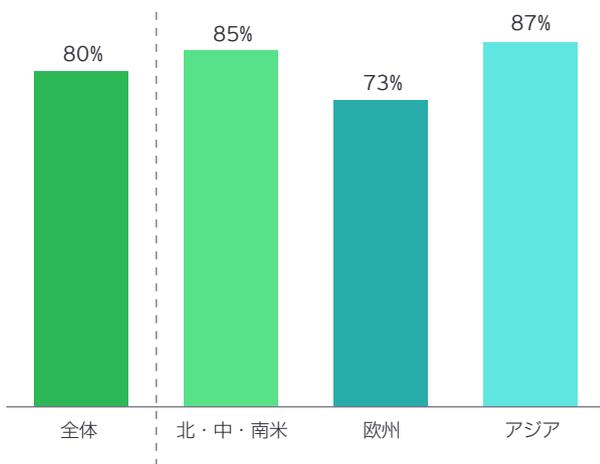
エコシステムは今後、サステナビリティの取り組みにとってますます重要になる

さらに企業は、エコシステム連携は新領域への進出を可能にするという考えも持っています。80%の企業が、循環型ビジネスモデルでの業界を超えた連携は今後5年以内にますます重要になると考えています。興味深いのは、エコシステムへの意欲という意味では、欧州の企業は他地域の企業よりも後れを取っている点です。なお、業種別では、今後に向けて最も意欲的なのは自動車業界で、81%と突出しています。一方で、行政機関は56%と指数を大きく下回っています。

図 25：循環型ビジネスモデルでの異業種横断的な連携に対する企業の考え

今後5年以内に、循環型ビジネスモデルにおいて他の組織や業種と連携することがますます重要になる

そう思うと回答した割合



5G サービスプロバイダーの次のステップ

調査結果から、企業が目標を実現できるよう5Gプロバイダーが取り組むべき重要な行動が4つあるとEYは考えます。



1
顧客との
約束の中心に
サステナビリティを
据える

最新テクノロジーはサステナビリティにさまざまなメリットをもたらすもの、という期待が企業にはあります。よって、5GやIoTの製品やサービスに「サステナブル・バイ・デザイン」を徹底させる必要があります。また、サステナビリティのケイパビリティや実績を着実に積み上げていくことも重要です。そうした資質は今後、顧客がサプライヤーに求める最重要の資質になると予想されるからです。

2
顧客の成長志向
マインドの高まりに
乗じるとともに、
その意向に沿う

リモートワークやコラボレーション、およびVRにおいて、5Gがもたらす機会を顧客は注視しており、そうした顧客から要求されるユースケースの変化に積極的に対応することが重要です。こうした期待に応えるには、顧客の成長目標について顧客と対話し、変化する顧客のビジネスニーズや求める結果に合わせて、自社のソリューションをうまく対応させていく必要があります。

3
企業が直面する
業務上の問題点に
目を向ける

業務上の問題解決を支援する場合、5Gサービスプロバイダーは、成長や効率、セキュリティを考慮しつつ、顧客の変革ニーズを踏まえて、顧客が適切な5G展開モデルを選択できるよう先を見越した支援をしなければなりません。また、顧客の時間やリソース上の制約を把握した上で、シンプルでアジャイルなエコシステムを提案することも肝要です。また、自社のパートナー連携の枠組みを定期的に見直して、目的に合った枠組みになっているか確認する必要があります。

4
特に注意を要する
顧客への対応を
強化する

変革の実行に必要なツールを持たない顧客は多く、その理由はエコシステムにあまり参加していない、あるいは最新テクノロジーやその関連テクノロジーに詳しくないかのどちらかです。こうした顧客のニーズに応えるには、法人顧客基盤をセグメントに分けて、その企業に固有の課題や機会を即座に特定し対応できるようにする必要があります。

EYができること

EY IoT コンサルティングサービス

現実世界とデジタル世界の橋渡しをするIoTは、非常に大きな機会を企業にもたらします。EYのチームは、貴社がIoTのテクノロジーやソリューションを効果的に活用するためのサポートを提供するとともに、包括的なビジネスモデルを通じて、テクノロジー、ベンダー、顧客の連携を図ります。

Future Network Now

組織や社会の成長にはインテリジェントなネットワークが不可欠です。貴社をサポートするソリューションスイートとして、EYのチームはFuture Network Nowを開発しました。Future Network Nowは、適切なテクノロジー基盤をベースとし、シナリオプランニングやネットワーク投資による情報に基づく経営判断や、サービスプロビジョニングからカスタマーエクスペリエンスの全てにおけるオペレーショナルエクセレンスの実現を支援します。Future Network Nowを通じて、コスト効率、レジリエンス、セキュリティを備えたネットワークの構築が可能になり、創造的破壊、イノベーション、差別化を目指すことができます。

お問い合わせ



Tom Loozen

EY Global Telecommunications Leader
tom.loozen@nl.ey.com



Adrian Baschnonga

EY Global TMT Lead Analyst
abaschnonga@uk.ey.com



尾山 哲夫

EY Japan テクノロジー・メディア &
エンターテインメント・テレコムリーダー
ey.com/ja_jp/people/tetsuo-oyama

EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」をパーパス（存在意義）としています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起 (better question) をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY Japanについて

EY Japanは、EYの日本におけるメンバーファームの総称です。EY 新日本有限責任監査法人、EY税理士法人、EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社などから構成されています。なお、各メンバーファームは法的に独立した法人です。詳しくはey.com/ja_jpをご覧ください。

© 2023 EY Japan Co., Ltd.

All Rights Reserved.

ED None

本書は*Top 10 business risks and opportunities for mining and metals in 2023*を翻訳したものです。英語版と本書の内容が異なる場合は、英語版が優先するものとします。

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスをを行うものではありません。EY Japan株式会社および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

ey.com/ja_jp